

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

概要

一、一九六〇年代における高度蓄積の下での科学技術的手法の開発・導入による経済の合理化・管理化や、行政機構に包摂された社会経済体制の高度化にともなって、わが国の社会階級構成は大きく変化した。一九七五年では労働者階級三四四四万人(労働力人口中の六三・三%)にたいし、農・漁民と都市自営業者層をふくむ中間階級一五九九万人(同二九・四%)と、労働者階級人口は中間階級諸階層からの流入にともなってその二倍をこえる規模にまで増大している。とはいえ、中間階級人口の占める比重もなおかなり大きい。

一、労働者階級の内部構成にみられる動向では、製造業を主軸とする物質的生産部門労働者も実数では増大したが、構成比でみると減少傾向にあるといえる。一方、この生産部門における急速な生産力の上昇に支えられて、専門的技術的職業従事者や事務従事者からなるいわゆるサラリーマン層および不生産的労働者層の増加がいつそう目立っている。

一、総理府統計局の事業所統計調査結果によると、個人経営の農林水産業をのぞくわが国全事業所従業者数は、一九六〇年代以降総じて一〇%台をこえる増加がつづいたが、いわゆる「石油危機」後におこなわれた七五年調査結果ではその増加率の大幅な鈍化をみた。しかし七八年には全体としてふたたび増加率が高まっている。

一、産業別従業者数では、製造業における前回七五年調査時にひきつづいての減少が目立つが、一方、卸売・小売業およびサービス業での増加が大きい。なかでも飲食店、娯楽業などの増加のほか、情報サービス、建物サービス業などの事業所に関連したサービス業および社会福祉・教育などの公共的なサービス業における大幅な増加が特徴的である。

一、従業者規模別には、会社組織で規模の小さい事業所ほど増加率が高く、三〇人未満の規模でみてもその構成比を高めていて、ますます総体としての事業所の小規模化がすすんでいる。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

